

# 社会福祉法人フレスコ会 役員等報酬規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人フレスコ会の役員及び評議員等の報酬等について定めるものである。

(定義)

第2条 本規程でいう役員とは、理事及び監事をいう。

(理事会及び評議員会の出席報酬等)

第3条 理事及び監事が理事会に出席したときは、次により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。なお、同日にあわせて法人の業務を行った場合であっても、第4条の報酬及び実費弁償費はこれを支払わないものとする。

	報 酬 (日額)	実 費 弁 償 費 (日額)	備 考
理事会出席報酬等 (日額)	8,000 円	1,000 円	都内在住の場合
	8,000 円	2,000 円	都外在住の場合

※上記の額に源泉徴収税額を加算した額を報酬額及び実費弁償額等とする。

2 評議員及び監事が評議員会に出席したときは、次により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。なお、同日にあわせて法人の業務を行った場合であっても、第4条の報酬及び実費弁償費はこれを支払わないものとする。

	報 酬 (日額)	実 費 弁 償 費 (日額)	備 考
評議員会出席報酬等 (日額)	8,000 円	1,000 円	都内在住の場合
	8,000 円	2,000 円	都外在住の場合

※上記の額に源泉徴収税額を加算した額を報酬額及び実費弁償費額等とする。

3 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(役員及び評議員の勤務報酬等)

第4条 理事長が理事会及び評議員会以外の日において、法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、別表1により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

2 理事が、理事会以外の日において理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたった場合、または評議員が、評議員会以外の日において理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、別表1により報酬及び実費弁償費を

支払うことができる。

- 3 監事が理事会及び評議員会以外の日において、法人及び施設の指導検査への立会及び運営状況の指導または監査の業務にあたった場合は、別表1により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。
- 4 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(報酬支払方法)

第5条 第3条及び第4条に規定する報酬、費用等は、原則として、支払うべき事由が発生した日の属する月の末日に、現金をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する金融機関口座に振り込むことができる。

(出張旅費)

第6条 役員及び評議員が、法人業務のため出張する場合は、次により報酬及び旅費等を支給することができる。

旅 費	宿泊費（日額）	報酬（日額）	そ の 他
実 費	実費（都外で宿泊を要する場合）	10,000 円	実 費

※上記の額に源泉徴収税額を加算した額を報酬額及び実費弁償費額等とする。

- 2 業務遂行に必要な経費は、実費を原則として支給できる。
- 3 旅費等は原則として、出張終了後支払うこととするが、必要により事前に概算額を支払い、出張終了後精算することができる。

(兼務役員)

第7条 施設の職員を兼務する役員は、施設の職員としての業務を除く法人職務に限り、この規程を適用することができる。

附 則

この規程は、平成26年9月24日より適用する。

平成27年12月3日改正

平成29年6月24日改正

平成30年6月9日改正

令和 4年6月18日改正

令和 5年6月17日改正

別表 1

名 称	報 酬	実費弁償費	備 考
理 事 長 業 務 報 酬 等 (日額)	0 円	0 円	
理 事 及 び 評 議 員 業 務 報 酬 等 (日額)	8,000 円	1,000 円	都内在住の場合
	8,000 円	2,000 円	都外在住の場合
監 事 監 査 指 導 報 酬 等 (日額)	8,000 円	1,000 円	都内在住の場合
	8,000 円	2,000 円	都外在住の場合

※上記の額に源泉徴収税額を加算した額を報酬額及び実費弁償費額等とする。